

2024-2-1  
No.1097 500円

# 思想運動

特集＝職場・地域・学園から女性たちの声	2～3面
労働組合の青年活動家が語る	4～6面
辺野古埋立て代執行は新たな「琉球処分」	7面
群馬の森朝鮮人追悼碑の撤去に反対!	8面
迷走が続く大阪・関西万博	9面
台湾総統選について	10面
羽田空港航空機衝突事件に思う	11面



群馬の森朝鮮人追悼碑を撤去するな！ 追悼碑存続を求める緊急県民集会後、県庁までデモ行進をした参加者はシュプレヒコールで撤去反対を訴えた (1月20日、群馬県庁前 関連記事8面)

## 国際婦人デー3・9東京集会に参加を イスラエルはジェノサイドをやめよ!

歴史的流れのなかで戦争を捉える視点を反戦平和・女性の権利確立を

20世紀は戦争の世紀と言われたが、21世紀になっても戦火がやむことがない。1990年前後のソ連を崩壊させた社会主義体制の倒壊によって、アメリカは二つの世界支配のチャンスを得、その野望の障害となる国家や勢力に戦争を仕掛けていった。とりわけ21世紀最初の年、2001年9月1日の「同時多発テロ」以降、アメリカは、NATO諸国などの同盟国とともに、「テロとの戦い」「人道的介入」を前面にかけ、アフガニスタン、イラク、リビアなど世界各地で侵略戦争、帝国主義戦争を行ってきた。こうした歴史的流れのなかで、2022年2月にロシアのウクライナ侵攻が起こり、2023年10月には、「ハマスのテロに対する自衛」を口実としたイスラエルのガザ攻撃が始まった。この二つの戦争はいまだ収束の見通しが立たない。それどころか、中東では、戦火はイエメンやレバノン、シリアをパレスチナ以外の地域にも拡大している。

なせ戦争が起るのか、なせ終わらせられないのか、あまたの見方があるだろうが、いずれにせよ、「領土拡大をめぐむ独裁者」「テロリストのハマス」といった単純なくりではなく、歴史的経緯を多面的に見ないと情勢を見誤ることになる。今現在イスラエルが行っていることは、パレスチナ人民をガザ地区から完全に追放し、抹殺するためのジェノサイドだ。国連女性機関は、ガザ地区の死者の約7割が女性や子どもだと指摘している。イスラエルの「自衛」という欺瞞は誰の目にも明らかだ。一般市民、女性や子どもの命を奪う野蛮な虐殺をすくなくやめさせなければならない。

戦争を止める役割を国連に期待する声もあるが、国連安全保障理事会では常任理事国に拒否権がある。アメリカは安保理でガザ停戦決議案に繰り返し拒否権を行使している。また、ロシアとウクライナの和平協議の契機を米英が介入し潰したことも明らかになっている。

バイデン大統領は、イスラエルやウクライナへの軍事支援を「投資」と言っている。これは、戦火はイエメンやレバノン、シリアをパレスチナ以外の地域にも拡大している。90%は国内で使用され、地元企業や労働者の利益となる

約4割は非正規労働者でその多くが低賃金で働かされている。また、志賀町よりも北に位置し、今回の地震で被害が大きく報道された珠洲市には、過去に中止された原発建設計画があった。もし原発が実際に建設されていたら、故になつていたら可能性が高い。地震大国ニッポンに、安全に原発を動かせる場所などあるのか。そもそも安全な原発というのが論理矛盾だ。政府は原発活用には舵を切った政策を改めるべきだ。経済優先の日本は、すでに人民の命を危険にさらしている。大阪万博や軍事費増額はますます凍結して、その財源は災害復興支援と人びとの生活を守ることに充てるべきだ。

人民は豊かで平和な暮らしを求めている

人びとが幸せに生きるためにこそ産業や経済活動があるはずなのに、それが逆になってしまっている。大国のこの一層の層の経済的繁栄のために、世界中の労働者・人民が搾取されている。平等に分け合はずべての人が飢えずに生きていくだけのものがあるのに、上位1%の富裕層が世界の資産の半分を独占している。そして、貧困と格差は命を脅かす原発をなくそう

今年元日に北陸地方を襲った能登半島地震。もっとも被害の大きかった石川県志賀町には連転停止中の志賀原発がある。原子力規制委員会は「大きな異常はなし」と発表したが、外部電源の一部を喪失し、変圧器からの油漏れや核燃料プールの水漏れもあった。また、志賀町よりも北に位置し、今回の地震で被害が大きく報道された珠洲市には、過去に中止された原発建設計画があった。もし原発が実際に建設されていたら、故になつていたら可能性が高い。地震大国ニッポンに、安全に原発を動かせる場所などあるのか。そもそも安全な原発というのが論理矛盾だ。政府は原発活用には舵を切った政策を改めるべきだ。経済優先の日本は、すでに人民の命を危険にさらしている。大阪万博や軍事費増額はますます凍結して、その財源は災害復興支援と人びとの生活を守ることに充てるべきだ。

いまこそ連帯して反戦・平和の闘いを

どこまでも、際限なく利潤を追求する資本主義社会のありようが、社会的弱者を苦しめ、世界中の環境破壊・貧困そして武力衝突を招いている。戦争を終わらせるのは、政治家でも資本家でも国際機関でもない。世界中の労働者・人民が連帯して戦争反対の声をあげよう。ひとりひとりの声は小さくても、わたしたちにはその力がある。集会では「朝鮮新報」政治部の金淑美さんから特別報告として、「日米韓の軍事一体化と朝鮮の立場」についてお話ししていた。労働現場や闘いの現場からの報告も予定している。

ともに闘い、反戦・平和の声をあげよう。

「国際婦人デー3・9東京集会実行委員会」

**国際婦人デー3・9東京集会**  
3月9日(土) 開会14時  
文京区民センター

集会の詳細は第3面に掲載